

「少子化と小中一貫教育、南関町の将来は？」

1. 研修期間 平成28年11月15～16日

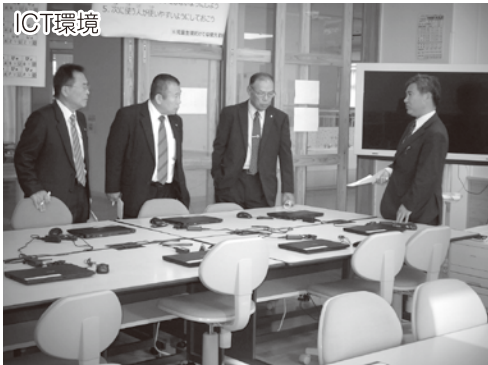
2. 場所 佐賀県玄海町

3. 研修の目的と内容 玄海町における小中一貫教育の取組み

玄海町は玄界灘を望む佐賀県の東松浦半島の中央にあり、面積36平方km、人口5,929人(H28.9月現在)の町である。九州電力玄海原子力発電所が立地し、電源交付金があることから近年の一般会計は75億円の規模となっている。

少子化に伴い、生徒数が減少する中、玄海町が小中一貫教育に取り組んだ経緯と現況、今後の課題について研修を行った。

平成22年に小学校4校を2校とし、スクールバス運行も始めたが、平成27年4月に全てを統合し、町立の小中一貫校として玄海みらい学園が開校された。小学校児童数318名16学級、中学校生徒数193名9学級、合計511名25学級の構成となっており、学年構成は初等部(1～4年生)、中等部(5～7年生)、高等部(8～9年生)の4.3.2制となっている。



初等部は45分授業、中高等部は50分授業としており、7～9年生は帰りの会終了後に部活動となっている。

敷地面積31,242㎡、床面積15,645㎡、4階建ての校舎、体育館、普通教室25室と特別教室、進級指導教室、完全自給式の給食調理室、体育館等となっており、建設費は40億円程であった。

教育の特色として、1年生から4年生の週1時間英語教育、5年生からは大学生との英語交流や一部教科担任制の導入が図られており、東京大学と海洋教育での連携協定や保育園・高校との連携に取り組まれている。ICTを活用した授業では東京の小学校との交流や韓国との交流にも取り組まれている。教育委員会の学園内設置や完全自給式の給食施設の整備等、斬新的な取組みもなされている。

広大な床面積を有していることから、長大な廊下や施設面の充実には驚かされたものである。教室は全面ガラス窓で完全可視化され開放感にあふれており、生徒の授業風景を見ることが出来た。問題となる通学では、児童生徒の7割がバス11台で通学しているが、出来るだけ集約した乗車とし、バスの乗車時間を30分以内となるよう配車している。学園の予算4億円の内、バス通学に1億円を要しているとのことであった。

施設面の充実や学園の教育に対する取組みの説明を受け、みらい学園の名前のとおり、すばらしい学校であるとの印象を受けたが、学園に2人の生徒を持つ保護者からは、①バス通学：忘れ物をしてもし取りに帰れない、具合が悪くなったら保護者の迎えが必要。②教室の可視化：廊下を通る者が気になり、授業に集中できない。③6年生での卒業式がなく、環境の変化、試練がない。④1年生と9年生では心身の離れすぎによる弊害がある。といった不評が聞かれた。

4. 考察

学園としては、生徒にリーダーとしての自覚を高める工夫、中一ギャップへの対応、小学校文化と中学校文化の融合、学習面・生活面での共通理解といった取組みに努力されているのは解るが、効果の程についてはまだまだ時を要するようである。行政、学校側から見た感じと保護者から見た感じにはかなりの隔たりがあると見られた。当町としては、児童生徒数の動向を見ながら、ICTの活用、合同授業の取組みや小学校の統廃合、小中併設、小中一貫教育のメリット、デメリット等を常に研究しておく必要がある。



南関町で鳥インフル発生!!

広報常任委員長 本田 眞二



昨年末、12月26日16時40分、本人さんからの通報で南関町上坂下の養鶏場で鶏の大量死が発見され、簡易検査で鳥インフルエンザの陽性反応が出たと熊本県は発表した。

南関町は午後8時、町対策本部を設置した。

翌27日、高病原性鳥インフルエンザH5型と確認された。

県は感染拡大を防ぐため、防疫措置として、①確認されてから24時間以内にすべての鳥9万2千羽の殺処分、②72時間以内の埋却処分、③21日間にわたり町内外10か所以上のポイントで消毒、などや周辺での新たな感染確認や周辺養鶏場からの移動制限などを迅速に実行した。

町では、「南関町家畜伝染病防疫対応マニュアル（支援・運営）」に従い、全職員を3班に編成して昼夜3交代で県、自衛隊の後方支援にあたった。

27日午後3時より自衛隊員同席で議会への説明が行われたが、担当課の西田経済課長、細貝主査や職員さん方は昨夜から不眠不休とのことであった。町長を中心に対策本部の設置やその後の対応には迅速かつ庁内の一体感を感じ敬服した。明けて、1月19日すべての防疫措置が完了した。

養鶏所では窓のない閉鎖型の鶏舎、衛生的な服など防疫には徹底されていたとの新聞報道である、にもかかわらず事件は起こった。今回を教訓として、あらゆる業界、業種での事故が二度と起こらない対策の徹底を望むところだ。

また、町には昨年の集中豪雨時での敏速な対応と同様、今後もあらゆる災害に迅速に対応されることを望むものである。

震災直後の災害廃棄物は瓦がれき類が9割!

広報常任委員長 本田 眞二

12月14日、定例会終了後、米田地区に位置する公共関与管理型最終処分場「エコア熊本」を視察した。議会とともに町長、各課の課長など大勢で研修を受けた。研修内容は「本施設に地震の影響があったのか?」、「現在の運営状況」などについて質問が集中した。

まず、地震の影響であるが、「本施設が活断層から遠いこともあり、直後の調査では全く以上は確認されていない。」と、中島専務理事より説明を受けた。

また、運営状況は災害廃棄物の受け入れ開始直後の5月には、約9割を占めていた瓦がれき類が、仮置き場等での分別が進み、11月には瓦がれき類14%、混合廃棄物(残土等)54%、スレート・サイディング・石膏ボード31%という状況説明を受けた。災害廃棄物にアスベスト等が混在していないかという質問にも、そのため震災直後は瓦がれき等に絞ったという説明であった。

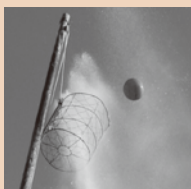


受け入れ開始から8か月になるが、本来受け入れ対象の産業廃棄物は12月14日現在で1千トンを超える程度に対し、災害廃棄物の受け入れは5万1千トンを超えていた。搬入量は益城町が群を抜いて多かった。

また、地元はもとより県内外から多くの団体がクローズド無放流型の本施設を研修に訪れていると聞いた。

今後とも、議会では本施設としっかり向き合っていかなければという思いで後にした。

◀表紙の説明 「消防出初め式で玉落としのシーン」



1月14日、新春を飾る、南関町消防出初め式が天津山グラウンド・ビッグオーク裏の関川、2会場で盛大に行われた。135年の歴史ある水かけ合戦や玉落とし、一斉放水など、寒風吹きすさぶ中、団員の心意気に敬服し頼もしく感じた。

今年は災害がなく、穏やかな年でありますように!